



平成19年3月期

決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社 阪急百貨店

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8242

URL <http://www.hankyu-dept.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新田 信昭

問合せ先責任者 役職名 財務経理室長

氏名 後藤 健志

TEL (06)6361-1381

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日

平成19年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	395,950	3.8	14,763	1.2	16,100	0.3	8,099	2.2
18年3月期	381,285	△ 1.1	14,591	△ 13.6	16,052	△ 9.1	7,922	△ 13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	43.23	38.99	5.7	5.8	3.7
18年3月期	42.28	38.13	6.1	5.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 99百万円 18年3月期 22百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	282,758	144,892	50.6	764.35
18年3月期	276,174	138,567	50.2	739.55

(参考) 自己資本 19年3月期 143,195百万円 18年3月期 一百万円

※平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	18,833	△ 3,076	△ 14,191	40,595
18年3月期	14,962	△ 7,336	△ 8,853	38,928

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6.25	6.25	12.50	2,342	29.6	1.8
19年3月期	6.25	6.25	12.50	2,341	28.9	1.7
20年3月期 (予想)	6.25	6.25	12.50		25.9	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 00銭 特別配当 1円 25銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	197,000	7.3	5,800	2.1	6,300	△ 3.6	3,000	△ 12.5	17.30
通期	477,000	20.5	17,000	15.1	17,700	9.9	9,100	12.3	48.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱阪急ニッショーストア）

（参考）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）4社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社

（注）詳細は、11、12ページ「企業集団の状況」及び「事業系統図」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び26ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 187,688,301株 18年3月期 187,688,301株

② 期末自己株式数 19年3月期 345,561株 18年3月期 321,437株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	290,171	△ 3.2	11,802	1.2	12,939	2.0	11,364	74.9
18年3月期	299,820	△ 1.9	11,661	△ 17.6	12,686	△ 13.7	6,497	△ 22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	60.66	54.70
18年3月期	34.68	31.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	246,251	134,668	54.7	718.83
18年3月期	220,653	126,393	57.3	674.58

（参考）自己資本 19年3月期 134,668百万円 18年3月期 100百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	138,000	0.7	4,500	3.2	5,300	2.7	3,000	4.4	17.30
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想、個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の6ページをご覧ください。

・1株当たり当期純利益、及び配当性向の予想につきましては、株式会社阪神百貨店との経営統合による株式交換のための自己株式の取得（本年4月10日付）16,257,000株、及び株式交換（本年10月1日予定）に伴う新規発行19,052,476株、自己株式の割当て交付16,364,000株を反映させた、20年3月期の予想期中平均株式数を基に算出しております。

・個別業績予想につきましては、本年10月1日予定の持株会社化に伴い、業績数値に連続性がなくなるため、通期の業績予想を作成しておりません。

## 経営成績

### （I）経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

阪急百貨店グループは、平成26年度（2014年度）を最終年度とする中長期計画『GP10計画』（グランプリ10計画）の目標である連結売上高6,000億円、連結営業利益300億円の達成に向けて、規模の拡大を図るとともに、営業力の強化・経営の効率化・内部統制の構築といった事業基盤の整備を進めております。

当期は、百貨店事業において、うめだ本店が建て替え工事に伴う売場面積減少により減収となったものの、想定を上回る売上を確保し、支店も順調に推移いたしました。

また、スーパーマーケット事業において新規出店や株式会社ニッショー（現株式会社阪急ニッショーストア）の子会社化により売上が大きく伸びたことが寄与し、連結売上高は期初予想を大きく上回りました。

その結果、うめだ本店の建て替え工事による影響をカバーし、増収増益となりました。

#### 《当期の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	395,950	103.8
営業利益	14,763	101.2
経常利益	16,100	100.3
当期純利益	8,099	102.2

#### （参考）期初予想

金額（百万円）
361,000
11,000
11,600
6,600

また、昨年4月には、平成23年（2011年）春開業予定のJR新博多駅ビルへの出店を決定いたしました。

今後、ますます発展が期待される福岡という大都市の駅立地という好条件と、当社が今までに培ってきたターミナル百貨店のノウハウを活用し、新たな21世紀型百貨店の構築を目指してまいります。

そして、昨年9月以降、株式会社阪神百貨店との間で業務提携について協議してまいりましたが、本年3月26日、両社が経営統合し事業を進めていくことが、より効果的であると考え、本年10月1日をもって経営統合し、持株会社体制に移行することで合意いたしました。

梅田エリアにおいて地域1番店と2番店として隣接する両社本店がそれぞれの個性をより明確にし、「補完と競争」の関係を築いていくことで、「圧倒的な地域1番店」づくりを目指してまいります。

現在、本年10月1日の経営統合を目指し、統合準備委員会を立ち上げ、準備を進めております。

事業別セグメントの概況は、次のとおりです。

#### 【百貨店事業】

##### ①うめだ本店

平成17年（2005年）9月より建て替え工事をスタートさせたうめだ本店では、売場面積が約3割減少するという厳しい状況が続いておりますが、その影響を最小限にとどめるべく、商品投入サイクルの細分化による売場の鮮度アップ、魅力ある催事・イベントの開催、大型モチベーション商戦での話題性のある差別化商品の展開や効果的なプロモーションの実施など、様々な

施策に取り組みました。

また、顧客の固定化政策として、ハウスカード顧客に対して各々適切な情報や特典を提供することにより来店・利用促進を図るとともに、外商顧客も含めた上顧客に向けてグレードアップした店外催事を新規に開催するなど、顧客の満足度向上に取り組んだ結果、自社カードの売上が前期比約103%と前期を上回り、全体の売上が牽引いたしました。

店頭以外での売上が確保するため、店外催事を強化するとともに、インターネットの活用を進め、当社の強みでもある化粧品の売上が大幅に伸びるなど、売上に貢献いたしました。

このような取り組みの結果、昨年7月のコンコース南側閉鎖など、周辺通路一部変更による影響が危惧されたものの、上半期は売場面積が約30%減少したことに対し、売上は約10%強の減少にとどめ、売場面積の減少が一巡した10月以降は、ほぼ前期並みで推移いたしました。

通期では、売上高前期比93.4%と、期初予想（前期比87.3%）を大幅に上回り、引き続き西日本一の売上が確保しております。

## ②支店、その他営業政策

一方、支店につきましては、立地特性・ターゲットにあわせた店づくりや支店独自のポイントカードを活用した顧客の固定化を進めてきた結果、既存店舗9店舗中、8店舗が増収となるなど、売上は年間を通して概ね順調に推移いたしました。

堺 北花田阪急では、ポイントカード顧客を中心に来店促進施策を強化した結果、顧客の固定化が進み、売上の50%強を占める食料品が2桁増収となるなど、店全体でも前期比109%と大幅増収となりました。特に、百貨店に期待されるMDの充実を図るため、平成17年（2005年）秋に化粧品の品揃えを充実させたことに続き、今春には婦人ファッションを強化し、改装後も順調に推移しております。

都筑阪急では、周辺人口の増加や近隣商業施設の業態転換など、周辺環境の変化に対応するため、催事の強化やポイントカード会員の新規獲得に努め、マーケットの拡大を確実に売上に繋げたことで、売上は前期比108%と好調に推移しました。

さらに四条河原町阪急では、昨年9月の改装でメンズファッションの拡充を図ったことが奏功し、売上が順調に回復するなど、支店売上高は既存店ベースで前期比102%と順調に推移いたしました。

これらの営業施策のほか、当社グループ社員相互の交流や研鑽を通して、創造的・挑戦的な人材育成と社員の社会的・文化的地位の向上を目的とした研修施設として、昨年4月に舞洲（大阪市此花区）に「阪急舞洲スクール」を開設いたしました。

開設後は、ディスカッションを中心に社員間の「コミュニケーション」を重視した多彩な研修を実施しておりますが、利用者の範囲を百貨店社員に限定せず、グループ各社が独自の研修やグループ間の交流を行う場としても積極的に活用されています。

以上のような施策に取り組んだ結果、百貨店事業の業績は以下のとおりになりました。

### 《百貨店事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	291,567	96.9
営業利益	11,800	101.2

【スーパーマーケット事業】

第二のコアとして規模拡大を進めておりますスーパーマーケット事業では、当期も株式会社阪急オアシスが1店舗、株式会社阪急ファミリーストアが2店舗を新規出店いたしました。

そして、昨年7月、阪急宝塚沿線を中心に23店舗のスーパーマーケットを展開する株式会社ニッショー（現株式会社阪急ニッショーストア）を子会社化いたしました。

これにより、北摂エリアにおけるドミナント化が飛躍的に進み、スーパーマーケット事業の売上は年間1,000億円規模へと拡大いたしました。

また、下半期には、「阪急オアシス」の主力店舗である武庫之荘店（兵庫県尼崎市）の移転・増床や「阪急ニッショーストア」各店舗の改装を実施し、既存店舗の収益力向上を図りました。

その一方で、このような急速な規模拡大を支えるため、物流センターの本格稼働などインフラ整備を行うとともに、昨年9月に、スーパーマーケット事業のコントロールセンターの役割を担う中間持株会社として株式会社阪食を設立し、スーパーマーケット子会社と食品製造子会社との連携強化、スケールメリットを活かした仕入率改善や事業全体でのコスト削減など、様々な取り組みをスタートさせました。

この結果、競合環境がますます激化する中、既存店が堅調に推移したことに加え、新規出店や株式会社ニッショーの子会社化が寄与し増収となりましたが、同社のグループ化に伴うシステム統合・店舗改装など、新しい体制に向けて投資を集中したことにより、営業利益は減少する結果となりました。

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	78,257	153.6
営業利益	1,000	77.7

【PM（プロパティマネジメント）事業】

株式会社阪急ショッピングセンター開発では、受託物件の空床率の改善やオペレーションの効率化による収益力の強化に取り組んでおりますが、特に、今春、大型商業施設の開業で競争環境の激化が予想されたモザイクモール港北（神奈川県横浜市）では、施設面の改善やテナントの見直しを実施するとともに、核テナントである都筑阪急との連携強化を図り、魅力あるSCづくりを進めました。

これらの結果、当期は、直営5物件中、4物件で増益となりました。また、平成17年（2005年）にJR大宮駅・品川駅構内に出店した雑貨専門店「キャミート」2店は、適時適品の商品展開が奏功し、増収増益となりました。

ビジネスホテルを運営する大井開発株式会社におきましては、週末の稼働率向上を図るため、ホームページを活用した観光客需要の掘り起しや団体客獲得強化などに取り組んだ結果、稼働率がさらに向上し93%を超え、増収増益となりました。

《PM（プロパティマネジメント）事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	9,283	100.6
営業利益	1,613	105.5

【その他事業】

平成17年（2005年）10月に事業全体の売上の約20%を占めていた株式会社阪急共栄ファーマシーの株式譲渡の影響で売上高は減少しましたが、各子会社が収益力の強化に努め、営業利益は大幅な増益となりました。

関西エリアで個別宅配事業を展開している株式会社阪急キッチンエールは、サービス展開エリアで新規会員の獲得と稼働率向上を図るとともに、品揃えの見直しを進め、売上高前期比107%と増収を確保しました。また、収益性の高い生鮮や雑貨の強化などにより益率改善を図るとともに、人件費・通信費など様々な項目で経費の見直しを進めた結果、収益性が大幅に改善し、設立5年目にして単年度黒字化を達成いたしました。

人材派遣業の株式会社阪急ジョブ・エールでは、不採算事業から撤退する一方で、人材の育成にも努めた結果、グループ内外の新規受注が増加、大幅に収益を改善し、黒字転換いたしました。

《その他事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	16,841	84.0
営業利益	337	255.5

注. 当期より事業別セグメントの区分方法を変更しております。

前期比は、前期の実績を遡及修正して対比しております。

2. 次期の見通し

当社グループにおきましては、引き続き『GP10計画』（グランプリ10計画）に基づく成長戦略を推進し、既存店舗、子会社の収益力強化と事業規模拡大を支える基盤整備を重点課題として取り組んでまいります。

百貨店事業におきましては、主力のうめだ本店は、売場面積が減少したままの営業が続きますが、MD精度の向上や顧客満足の向上を図るとともに、平成20年（2008年）2月に、隣接する商業施設・HEPナビオ（営業面積約16,000㎡）へ出店するなど、増収を目指します。

また、支店につきましても、MD・サービスの両面で、それぞれの地域にお住まいのお客様のニーズに細かく対応することで地域密着政策をより深め、安定的に収益向上を図れる店づくりを進めてまいります。

スーパーマーケット事業では、「阪急オアシス」・「阪急ファミリーストア」を引き続き出店する一方で、株式会社阪食を軸として、昨年子会社化した株式会社阪急ニッショーストアのシナジー効果の実現を図るとともに、製造・調達・販売の垂直統合施策を具現化していきます。

なお、当社グループは、本年10月1日、株式会社阪神百貨店と経営統合し、持株会社体制への移行を予定しており、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,770億円、営業利益170億円、経常利益177億円、当期純利益91億円をそれぞれ見込んでおります。

また、個別業績につきましては、中間期で売上高1,380億円、営業利益45億円、経常利益53億円、中間純利益30億円を見込んでおります。

（Ⅱ）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が2, 827億5千8百万円（前期比65億8千3百万円増）、負債合計が1, 378億6千6百万円（前期比20億7千6百万円増）、純資産合計が1, 448億9千2百万円（前期比43億7千1百万円増）となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当期の「現金及び現金同等物期末残高」は405億9千5百万円（前期比4.3%増）となり、前期末に比べ16億6千7百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは188億3千3百万円の収入となり、前期に比べ38億7千万円の増加となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純利益」が9億5千8百万円増加したほか、「法人税等の支払額」が27億2千5百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億7千6百万円の支出となり、前期に比べ42億6千万円支出が減少しました。主な要因は、株式会社ニッショーの子会社化に伴い、「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出」が153億6千9百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が84億1百万円減少したこと、また、定期預金が満期を迎え、現金及び現金同等物が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは141億9千1百万円の支出となり、前期と比べ53億3千7百万円支出が増加しました。主な要因は、前期の長短借入金の返済が64億5千1百万円であったのに対し、当期は長短借入金の返済と「社債の償還による支出」を合わせ117億9千2百万円の支出となったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	41.8%	47.8%	45.8%	50.2%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	50.2%	77.1%	58.9%	73.9%	72.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	48.5	1.7	1.9	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8倍	40.2倍	46.9倍	136.5倍	150.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4 平成14年3月期におきまして、「人事制度移行費用」17,192百万円を計上し、平成15年3月期初に当該金額と引当金合わせて19,613百万円の支払いが発生しております。この特殊要因を補正した、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	1.7	1.9	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1倍	40.2倍	46.9倍	136.5倍	150.7倍

### (Ⅲ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要政策のひとつとして位置付け、安定的な配当を維持することを基本としておりましたが、今後は、中長期計画『GP10計画』（グランプリ10計画）の進捗に応じた利益配分を検討してまいります。

しかしながら、うめだ本店の建て替え期間中は一時的な業績の下振れが予想されますものの、この期間の配当につきましては1株につき年間12円50銭の継続を重視することといたします。

なお、配当の時期につきましては、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ実施いたします。

また、内部留保につきましては、中長期的に企業価値を向上させるための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

#### （IV）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

##### （1）事業環境

###### ①小売業を取り巻く環境について

今後の国内の小売業を取り巻く環境については、少子高齢化、外資系巨大小売業の進出など大きな変化が予想され、これらによって当社グループの業績は、少なからず影響を受けることが予想されます。

###### ②当社うめだ本店建て替えについて

フラッグシップ店であります当社うめだ本店については、現在建て替え工事中です。建て替え工事は営業を継続しながら行い、平成20年（2008年）度下期に第1期オープン、平成23年（2011年）度下期にグランドオープンの予定です。建て替え後の新うめだ本店は、規模としては日本最大級となり、現在より更に高収益の店舗となることを目指しておりますが、建て替え期間中は売場面積の減少等による売上高の減少が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす事が予想されます。

このほか、大阪・梅田地区では、同業他社の進出や大規模再開発が相次いで予定されており、国内最大級の商業集積として、地区内での競合は更に激化する一方、地域間競争では優位性が高まることが予想され、これらの競争環境の変化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### （2）法規制及び法改正

###### ①大規模小売店舗立地法等の法規制について

当社グループにおける百貨店及びスーパーマーケットの出店については「大規模小売店舗立地法」による規制を受けます。これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び売場面積が1,000㎡超となる既存店舗の増床を行う場合に際し、交通渋滞、騒音、ゴミ対策等について、近隣住民の生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が審査及び規制を行うものであり、このため当社グループの今後の出店計画はこうした法規制による影響を受ける可能性があります。

このほか、当社グループは、独占禁止、環境・リサイクル、消費者保護関連等の法規制を受け、これらによっても影響を受ける可能性があります。

###### ②今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

将来の社会保障の財源を確保するため、今後の税制改正において消費税率が引き上げられることが予想されます。これによって個人消費の冷え込みを招き、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 自然環境・事故

①冷夏・暖冬等の異常気象について

当社の主力商品である衣料品は、ファッション性ととも季節性の高い商品が多く、その売れ行きは気候によりある程度の影響を受けます。従って、冷夏・暖冬等により当社の売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

②自然災害・事故について

自然災害及び事故に対する備えとして、危機管理マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の啓蒙に努めていますが、地震・洪水・台風及び火事等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

(4) その他

①販売商品の安全性について

販売商品の品質管理・衛生管理については、当社グループ内に「グループ品質管理推進委員会」「グループ食品衛生品質管理推進委員会」を設置し、商品に対する顧客の安心・安全確保を目的とする施策を積極的に推進していますが、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生による一般消費者の食品に対する不安感の高まりや、食中毒・健康被害等の事故の発生、販売商品の欠陥による顧客満足・信用の低下により、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

②顧客情報の管理について

顧客情報の管理については、従来から個人情報管理規程及び管理マニュアルに基づくルール of 厳格な運用と従業員教育の徹底を図っており、個人情報保護法の遵守に努めていますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出することになれば、当社グループの信用低下を招き、売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

③情報システムについて

当社グループでは、業務の効率化及び高品質なサービスの提供のため、各分野において情報システムを利用していますが、地震・火事・大規模停電・コンピュータウィルス等の不測の事態によって、情報システムの円滑な運用に支障を来した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社40社、関連会社6社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。

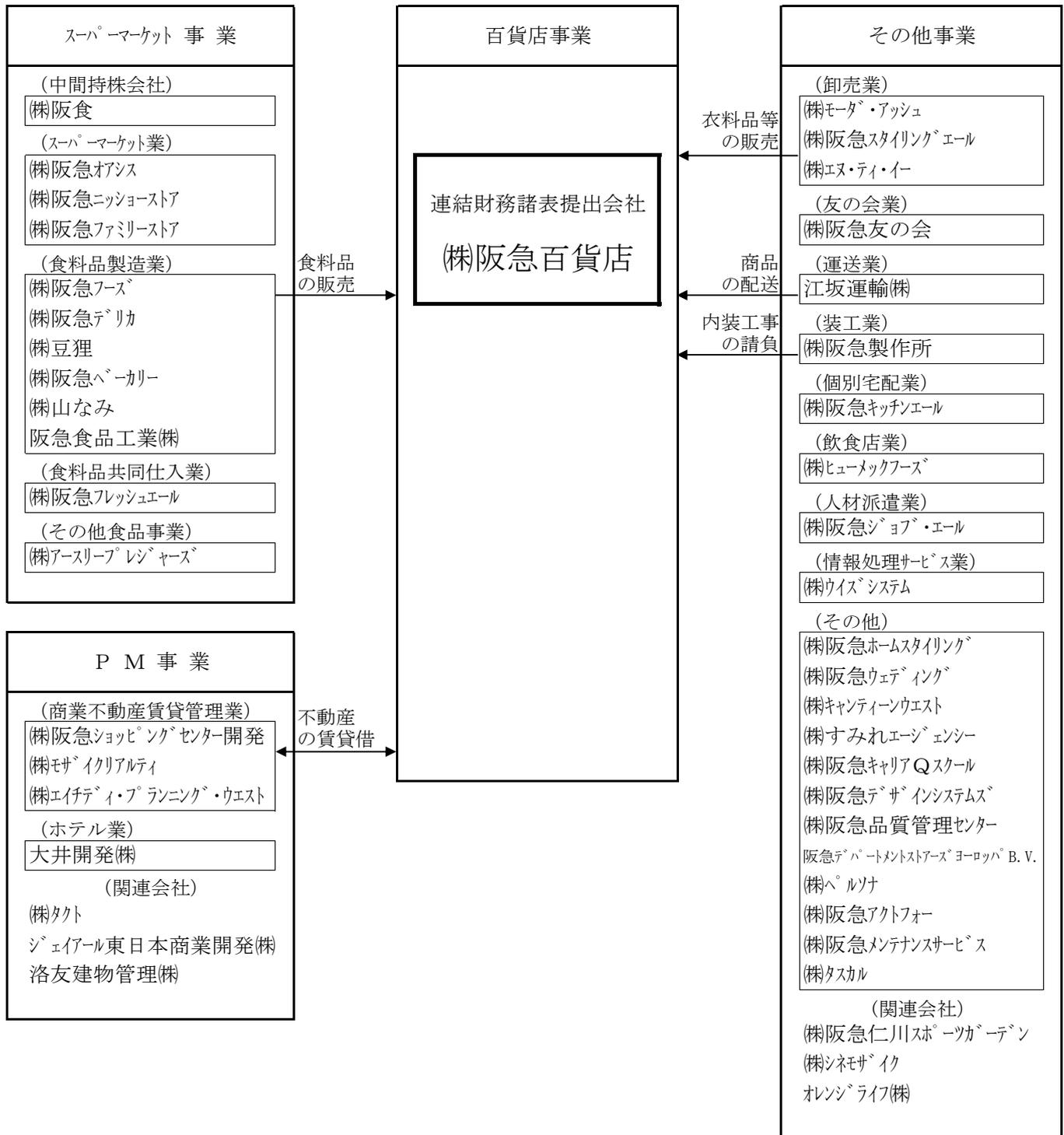
当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、当期よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。詳しい内容は26ページをご覧ください。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業 食料品共同仕入業	(株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア (株)阪急ニッショーストア (株)阪急フーズ、(株)阪急ベーカリー (株)阪急フレッシュエール	12社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業	(株)阪急ショッピングセンター開発、(株)モザイクリアルティ 大井開発(株)	4社
その他事業	卸売業 友の会業 個別宅配業 運送業 装工業 飲食店業 人材派遣業 情報処理サービス業 その他	(株)モータ・アッシュ、(株)阪急スタイリングエール (株)阪急友の会 (株)阪急キッチンエール 江坂運輸(株) (株)阪急製作所 (株)ヒューメックフーズ (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)阪急ウェディング、(株)阪急ホームスタイリング	22社

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 株式の取得により (株) 阪急ニッショーストアを、会社設立に伴い (株) 阪食、(株) 阪急フーズを、重要性の観点から (株) 豆狸を、それぞれ連結の範囲に含めております。

(注) 2. 上記に図示した会社の他、非連結子会社が 2 社あります。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、京阪神地域を中心にして、百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業等の事業を展開しております。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図ってまいります。また、これにより、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えるとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えております。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への良質な商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指してまいります。

## 2. 目標とする経営指標

平成26年度（2014年度）を最終年度とする中長期計画『GP10計画』（グランプリ10計画）における、連結売上高6,000億円、連結営業利益300億円であります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは『GP10計画』に基づき今後の成長戦略を描いております。『GP10計画』では、当社グループが誇る高収益体質と強固な財務体質を維持しながら、百貨店事業・スーパーマーケット事業・PM事業の各事業で、関西商圏のマーケットシェア拡大を基本にした事業展開を行い、連結売上高6,000億円、連結営業利益300億円の達成を目指しております。

『GP10計画』の中心である百貨店事業では、立地特性とMDのタイプで各店舗を都市型・郊外型に分類し、今後の課題解決及び目標達成に取り組んでまいります。うめだ本店につきましては、“圧倒的地域一番店”としての地位を永続的なものにするため、平成23年度（2011年度）のグランドオープンに向けた建て替え工事を進めております。また、関西商圏の地盤強化としての西宮店出店や九州初となる博多店の出店を計画するとともに、本年10月1日に予定されている株式会社阪神百貨店との経営統合により、百貨店事業の拡大を目指しております。

当社グループの第2のコア事業であるスーパーマーケット事業では、新規出店により事業規模を拡大するとともに、「製造・仕入・販売」の垂直統合に伴う基盤整備を進め、百貨店事業とともに地盤の強化に努めます。

またPM事業でも、受託物件の空床率の改善やオペレーションの効率化を進める一方、新規受託の拡大や直営店の新規出店による規模拡大を図ります。また、今後の東京での事業戦略の拠点とすべく、大井町駅前（東京都品川区）での再開発を進めてまいります。

以上の3つのコア事業をベースにしながら、『GP10計画』を達成するために、グループ一体となった取り組みを進めてまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期計画『G P 1 0 計画』の目標達成に向けて、平成17年（2005年）9月より、計画全体の推進エンジンとなるうめだ本店の建て替えに着手するとともに、平成20年度（2008年度）下半期開業予定の西宮（兵庫県西宮市）出店準備、スーパーマーケットの継続的な出店を進めてまいりましたが、新たに、博多（福岡県博多市）への百貨店出店、大井町駅前再開発（東京都品川区）などの大型プロジェクトを決定いたしました。

これらのプロジェクトを進めるとともに、組織やシステムなどグループ経営に関わる骨格部分を見直すことで、事業規模拡大を支える経営基盤の整備を進めてまいります。

そして、本年10月1日に予定しております株式会社阪神百貨店との経営統合を機に、持株会社体制へ移行し、経営統合によるシナジー効果の早期実現とともに、『G P 1 0 計画』の基本戦略である小売事業の多角化による関西商圏でのマーケットシェア拡大を、よりスピードを上げて進めてまいります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増減高
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	84,864	85,612	△ 747
現金及び預金	45,718	48,946	△ 3,227
受取手形及び売掛金	17,824	16,528	1,296
有 価 証 券	—	—	—
た な 卸 資 産	13,050	12,354	695
繰 延 税 金 資 産	3,227	3,447	△ 219
短 期 貸 付 金	1,174	1,257	△ 82
未 収 入 金	2,510	1,835	675
そ の 他	1,661	1,555	106
貸 倒 引 当 金	△ 303	△ 313	9
固 定 資 産	197,894	190,562	7,331
有形固定資産	74,787	66,473	8,314
建物及び構築物	37,425	33,484	3,940
機械装置及び運搬具	892	802	89
土 地	32,746	28,832	3,914
建 設 仮 勘 定	196	11	185
そ の 他	3,526	3,341	184
無形固定資産	12,935	2,806	10,128
の れ ん	9,774	—	9,774
そ の 他	3,161	2,806	354
投資その他の資産	110,170	121,282	△ 11,112
投 資 有 価 証 券	66,173	80,664	△ 14,490
金 利 ス ワ ッ プ	131	227	△ 95
長 期 貸 付 金	2,592	2,309	283
差 入 保 証 金	36,980	33,624	3,356
繰 延 税 金 資 産	3,535	4,185	△ 649
再評価に係る繰延税金資産	308	—	308
そ の 他	632	481	150
貸 倒 引 当 金	△ 183	△ 209	25
資 産 合 計	282,758	276,174	6,583

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増減高
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	73,531	73,852	△ 320
買 掛 金	26,215	23,406	2,809
一年内償還予定社債	—	5,883	△ 5,883
一年内返済予定長期借入金	2,324	2,500	△ 176
未 払 法 人 税 等	4,003	3,388	615
商 品 券	16,085	15,416	669
役員賞与引当金	72	59	12
本店建替損失引当金	—	110	△ 110
そ の 他	24,829	23,086	1,743
固 定 負 債	64,334	61,938	2,396
社 債	20,000	20,000	—
長 期 借 入 金	3,043	2,000	1,043
繰 延 税 金 負 債	14,105	15,348	△ 1,242
再評価に係る繰延税金負債	348	343	4
退職給付引当金	12,843	11,826	1,016
役員退職慰労引当金	461	375	86
店舗建替損失引当金	5,389	—	5,389
本店建替損失引当金	—	4,296	△ 4,296
長 期 未 払 金	74	773	△ 698
預 り 保 証 金	7,877	6,629	1,248
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	—	227	△ 227
連 結 調 整 勘 定	—	118	△ 118
そ の 他	191	—	191
負 債 合 計	137,866	135,790	2,076
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	—	1,816	—
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	—	17,796	—
資 本 剰 余 金	—	17,577	—
利 益 剰 余 金	—	80,340	—
土地再評価差額金	—	△ 1,112	—
その他有価証券評価差額金	—	24,545	—
為替換算調整勘定	—	△ 328	—
自 己 株 式	—	△ 251	—
資 本 合 計	—	138,567	—
負債・少数株主持分・資本合計	—	276,174	—

（単位：百万円）

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増減高
（ 純 資 産 の 部 ）			
株 主 資 本	121,180	—	—
資 本 金	17,796	—	—
資 本 剰 余 金	17,580	—	—
利 益 剰 余 金	86,090	—	—
自 己 株 式	△ 287	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,015	—	—
その他有価証券評価差額金	22,970	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	79	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 797	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 237	—	—
少 数 株 主 持 分	1,696	—	—
純 資 産 合 計	144,892	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	282,758	—	—

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1-19.3.31)	前 期 (17.4.1-18.3.31)	増減高	前期比 (%)
売 上 高	395,950	381,285	14,665	103.8%
売 上 原 価	279,365	268,044	11,321	104.2%
売 上 総 利 益	116,584	113,240	3,343	103.0%
販売費及び一般管理費	101,820	98,649	3,171	103.2%
営 業 利 益	14,763	14,591	172	101.2%
営 業 外 収 益	2,607	2,610	△ 2	99.9%
受 取 利 息	422	411	10	102.7%
受 取 配 当 金	450	243	207	185.0%
そ の 他	1,733	1,954	△ 221	88.7%
営 業 外 費 用	1,270	1,149	120	110.5%
支 払 利 息	125	96	28	129.3%
そ の 他	1,145	1,053	92	108.8%
経 常 利 益	16,100	16,052	48	100.3%
特 別 利 益	1,541	5,456	△ 3,915	28.2%
本店建替損失引当金取崩益	901	—	901	—
特 別 配 当 金	640	—	640	—
投資有価証券売却益	—	3,036	△ 3,036	—
移転補償金受入益	—	2,028	△ 2,028	—
固定資産売却益	—	189	△ 189	—
そ の 他	—	202	△ 202	—
特 別 損 失	3,334	8,158	△ 4,824	40.9%
店舗建替関連損失	1,994	—	1,994	—
固定資産除却損	742	1,217	△ 474	61.0%
子会社事業再編損失	597	621	△ 24	96.1%
本店建替関連損失	—	2,936	△ 2,936	—
減 損 損 失	—	2,664	△ 2,664	—
進路設計支援費用	—	718	△ 718	—
税金等調整前当期純利益	14,307	13,349	958	107.2%
法人税、住民税及び事業税	5,644	4,295	1,349	131.4%
法 人 税 等 調 整 額	652	1,001	△ 348	65.2%
少 数 株 主 利 益	—	130	△ 130	—
少 数 株 主 損 失	89	—	89	—
当 期 純 利 益	8,099	7,922	177	102.2%

## 連結株主資本等変動計算書

当期(18.4.1-19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,796	17,577	80,340	△251	115,462	24,545	—	△1,112	△328	23,105	1,816	140,384
当期の変動額												
剰余金の配当	—	—	△2,342	—	△2,342	—	—	—	—	—	—	△2,342
当期純利益	—	—	8,099	—	8,099	—	—	—	—	—	—	8,099
自己株式の取得・処分	—	2	—	△35	△33	—	—	—	—	—	—	△33
土地再評価差額金の取崩	—	—	△6	—	△6	—	—	6	—	6	—	—
連結子会社増加に伴う減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,575	79	308	91	△1,096	△120	△1,216
当期の変動額合計	—	2	5,750	△35	5,717	△1,575	79	314	91	△1,089	△120	4,507
平成19年3月31日残高	17,796	17,580	86,090	△287	121,180	22,970	79	△797	△237	22,015	1,696	144,892

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (17.4.1-18.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	17,574
資本剰余金増加高	2
自己株式処分差益	2
資本剰余金期末残高	17,577
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	74,823
利益剰余金増加高	7,924
当期純利益	7,922
持分法適用除外に伴う増加高	2
利益剰余金減少高	2,407
配当金	2,342
役員賞与	65
利益剰余金期末残高	80,340

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1-19.3.31)	前 期 (17.4.1-18.3.31)	増減高
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	14,307	13,349	958
2 減価償却費	7,038	6,725	312
3 固定資産除却損	742	1,217	△ 474
4 減損損失	—	2,664	△ 2,664
5 連結調整勘定償却額	—	△ 176	176
6 のれん償却額	250	—	250
7 貸倒引当金の増減額	△ 118	△ 163	45
8 退職給付引当金の増減額	793	165	627
9 役員退職慰労引当金の増減額	86	71	15
10 受取利息及び受取配当金	△ 873	△ 655	△ 218
11 支払利息	125	96	28
12 持分法による投資利益	△ 99	△ 22	△ 77
13 固定資産売却益	—	△ 189	189
14 投資有価証券売却益	—	△ 3,036	3,036
15 売上債権の増減額	△ 1,135	1,484	△ 2,620
16 たな卸資産の増減額	309	△ 150	459
17 仕入債務の増減額	496	△ 1,404	1,900
18 未払消費税等の増減額	76	△ 234	311
19 役員賞与の支払額	△ 59	△ 66	7
20 その他	1,148	2,508	△ 1,359
小 計	23,088	22,184	903
21 利息及び配当金の受取額	919	663	256
22 利息の支払額	△ 125	△ 109	△ 15
23 法人税等の支払額	△ 5,049	△ 7,775	2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,833	14,962	3,870
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の純増減額	5,000	△ 5,000	10,000
2 有形固定資産の取得による支出	△ 5,293	△ 9,616	4,322
3 有形固定資産の売却による収入	957	343	614
4 無形固定資産の取得による支出	△ 831	△ 1,013	182
5 無形固定資産の売却による収入	81	11	69
6 投資有価証券の取得による支出	△ 174	△ 8,576	8,401
7 投資有価証券の売却・償還による収入	11,992	8,502	3,489
8 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△ 15,369	—	△ 15,369
9 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	3,679	△ 3,679
10 長期貸付による支出	—	—	—
11 長期貸付金の回収による収入	562	4,332	△ 3,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,076	△ 7,336	4,260
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額	△ 2,800	△ 11	△ 2,788
2 長期借入金の返済による支出	△ 3,175	△ 6,440	3,265
3 社債の償還による支出	△ 5,816	—	△ 5,816
4 自己株式の取得による支出	△ 87	△ 71	△ 15
5 自己株式の売却による収入	54	35	18
6 配当金の支払額	△ 2,342	△ 2,342	—
7 少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,191	△ 8,853	△ 5,337
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	92	△ 2	94
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	1,657	△ 1,229	2,886
<b>VI. 現金及び現金同等物期首残高</b>	38,928	40,157	△ 1,229
<b>VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	9	—	9
<b>VIII. 現金及び現金同等物期末残高</b>	40,595	38,928	1,667

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 38社

[主要な連結子会社名] (株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア

株式の取得により(株)阪急ニッショーストアを、会社設立に伴い(株)阪食、(株)阪急フーズを、重要性の観点から(株)豆狸を、それぞれ連結の範囲に含めております。

[主要な非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数] 6社

[主要な持分法適用関連会社名] (株)タクト、(株)シネモザイク

[持分法を適用しない主要な非連結子会社名] 大連唯知計算機系統有限公司

持分法を適用しない非連結子会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店舗建替損失引当金 うめだ本店及び阪急大井ビル・大井開発ビルの建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上してお

	ります。 当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びにうめだ本店及び阪急大井ビルの解体工事に伴う撤去費用を計上しております。 なお、特別利益に計上しております本店建替損失引当金取崩益は、工期延長に伴い、除却予定時点の帳簿価額の当該見込額が減少したことによる取崩額であり、また、対象物件の増加に伴い、当期より、本店建替損失引当金を当該引当金に含めております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌期より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。 当社及び主要な連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は123百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。
ヘッジ方針	当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っておらず、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、発生日以後5～20年間で均等償却しております。（株）ニッショー（現（株）阪急ニッショーストア）の連結子会社化に伴い発生したのれんにつきましては、20年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、143,116百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当期における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（企業結合に係る会計基準等）

当期から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 連結貸借対照表注記

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,242	65,131
2. 担保資産		
(1) 一年内返済予定長期借入金166百万円、 及び長期借入金1,253百万円の担保		
定期預金	5	—
建物	2,008	—
土地	890	—
(2) 宅地建物取引業法に基づく供託金		
投資有価証券	9	9
(3) 割賦販売法に基づく供託金		
投資有価証券	—	701
その他流動資産（供託金）	1	—
3. 偶発債務		
債務履行引受契約に係る 社債権者に対する原社債償還義務	6,800	15,800

## 連結損益計算書注記

1. 店舗建替関連損失は、店舗建替損失引当金繰入額であります。
2. 子会社事業再編損失は、子会社における不採算事業からの撤退に伴うたな卸資産の整理・廃棄損、固定資産除却損及び解体撤去費用等、及び事業再編に伴う諸費用です。

たな卸資産整理・廃棄損	366百万円
固定資産除却損及び解体撤去費用等	90百万円
その他	140百万円
計	597百万円

## 連結株主資本等変動計算書注記

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	187,688,301	—	—	187,688,301
自己株式				
普通株式（注）	321,437	87,598	63,474	345,561

（注）普通株式の自己株式の株式数87,598株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、7,474株の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。また、56,000株の減少は、新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

### 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当期末残高（百万円）
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
㈱阪急百貨店 （提出会社）	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	214,000	—	56,000	158,000	—
合計			20,580,598	—	56,000	20,524,598	—

### 3. 配当に関する事項

#### （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,171	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月1日

#### （2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	1,170	利益剰余金	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月6日

## 連結キャッシュ・フロー計算書注記

（単位：百万円）

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	45,718	48,946
有価証券勘定	—	—
計	45,719	48,947
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,124	△ 10,019
現金及び現金同等物	40,595	38,928

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,567	78,257	9,283	16,841	395,950	—	395,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,583	4,569	792	14,677	21,623	(21,623)	—
計	293,151	82,827	10,076	31,518	417,574	(21,623)	395,950
営業費用	281,351	81,826	8,462	31,181	402,821	(21,635)	381,186
営業利益	11,800	1,000	1,613	337	14,752	11	14,763
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	248,290	51,818	22,074	36,966	359,149	(76,390)	282,758
減価償却費	4,568	1,543	579	346	7,038	—	7,038
資本的支出	3,739	2,774	453	292	7,259	—	7,259

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	食品事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	301,047	55,928	9,225	15,083	381,285	—	381,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	5,350	760	14,939	22,674	(22,674)	—
計	302,671	61,279	9,986	30,023	403,959	(22,674)	381,285
営業費用	291,013	60,162	8,456	29,720	389,352	(22,659)	366,693
営業利益	11,657	1,117	1,529	302	14,607	(15)	14,591
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	227,619	23,750	21,955	40,412	313,737	(37,562)	276,174
減価償却費	4,626	1,122	621	354	6,725	—	6,725
減損損失	2,664	—	—	—	2,664	—	2,664
資本的支出	9,225	1,455	314	392	11,388	—	11,388

- (注) 1. 事業区分の方法： 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 3. 事業区分の方法の変更：

企業集団の事業区分の方法については、従来、「百貨店事業」、「食品事業」、「PM事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」に変更いたしました。

『GP10計画』においては、「食品事業」を「百貨店事業」につぐ第二のコア事業に位置づけ、スーパーマーケットの積極的な出店による規模拡大を図っておりますが、当期には、京阪神エリアでニッシュストアを運営する(株)ニッシュ(現(株)阪急ニッシュストア)を連結子会社化するとともに、スーパーマーケット事業の戦略をよりスピーディーに立案・推進するために、中間持株会社として、(株)阪食を設立しました。

そして、(株)阪食の下に、スーパーマーケット事業の成長・発展に密接に関わる企業群、すなわち、販売機能を担う(株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア、(株)阪急ニッシュストア、製造機能を担う(株)阪急ベーカリー、(株)阪急フーズ、(株)阪急デリカ、(株)豆狸、商品調達機能を担う(株)阪急フレッシュエールを置き、これ

ら3つの機能を有機的に連動させ、一体となって成長していく仕組みを構築し、事業全体の収益力を高めていきます。

これら当社グループにおけるスーパーマーケット事業の重要性の高まりに伴い、当社グループの事業の状況をより適切に表現するため、従来の「食品事業」から、スーパーマーケット事業の成長・発展に関わる企業群を1つの独立したセグメントとし、名称を「スーパーマーケット事業」としました。

また、従来の「食品事業」の中で「スーパーマーケット事業」に区分されない子会社については、連結売上高、営業利益に占める重要性が低いため、「その他事業」へセグメントの事業区分を変更しております。

各事業区分の主要な商品及び事業の内容は以下の通りです。

区分	商品及び事業の内容
百貨店事業	衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、食堂・喫茶、雑貨、サービス・その他
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業、食料品製造業、食料品共同仕入業、その他食品事業
PM事業	商業不動産賃貸管理業、ホテル業
その他事業	卸売業、友の会業、個別宅配業、運送業、装工業、飲食店業、情報処理サービス業他

なお、前期のセグメント情報を、当期において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりです。

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパーマーケット事業	PM事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	301,047	50,959	9,225	20,051	381,285	—	381,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	5,390	760	14,789	22,563	(22,563)	—
計	302,671	56,350	9,986	34,841	403,848	(22,563)	381,285
営業費用	291,013	55,062	8,456	34,708	389,241	(22,547)	366,693
営業利益	11,657	1,287	1,529	132	14,607	(15)	14,591
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	227,619	22,025	21,955	41,983	313,584	(37,409)	276,174
減価償却費	4,626	1,061	621	415	6,725	—	6,725
減損損失	2,664	—	—	—	2,664	—	2,664
資本的支出	9,225	1,413	314	434	11,388	—	11,388

## 2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事実上 の関係				
役員	高井英幸	—	—	当社監査役  東宝(株) 代表取締役社長	所有 直接 7.41%	—	—	商品の販売	24	売掛金	1
								有楽町セン タービルの 賃借料	1,711	前 払 費 用	149
								有楽町セン タービルの 共益費	114	—	—
								看板掲出料 他	9	前 払 費 用	—
								有楽町セン タービルの 敷金	—	差 入 保証金	3,000

- (注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
 2. 取引金額には消費税等は含まれず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれて  
 おります。  
 3. 商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
(繰 延 税 金 資 産)		
退職給付引当金超過額	5,103	4,706
関係会社株式	3,037	—
店舗建替損失引当金	2,156	—
本店建替損失引当金	—	1,763
未払賞与	1,521	1,579
減損損失	1,517	1,861
退職給付信託資産	769	1,134
投資不動産売却損	549	598
繰越欠損金	498	540
未払確定拠出年金移行金	301	608
減価償却超過額	145	1,218
有価証券等評価減	141	—
土地評価損	—	1,560
その他	1,726	2,031
繰延税金資産 小計	17,467	17,603
評価性引当額	△ 390	△ 132
繰延税金資産 合計	17,077	17,471
(繰 延 税 金 負 債)		
固定資産圧縮積立金	△ 3,020	△ 3,251
評価差額	△ 1,408	△ 793
投資有価証券評価益	△ 4,590	△ 4,590
その他有価証券評価差額金	△ 15,347	△ 16,550
繰延ヘッジ損益	△ 52	—
繰延税金負債 合計	△ 24,419	△ 25,186
繰延税金資産（負債）の純額	△ 7,341	△ 7,715

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産－繰延税金資産	3,227	3,447
固定資産－繰延税金資産	3,535	4,185
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△ 14,105	△ 15,348

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率		42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	1.6
住民税均等割額		0.5
税効果を計上していない子会社欠損金		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△ 1.8
連結調整勘定償却額		△ 0.6
評価性引当額の増減		△ 1.1
その他		△ 2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.7 %

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	20,308	58,673	38,365	20,267	61,305	41,037
②債券	205	207	2	12,262	12,365	102
小 計	20,513	58,881	38,367	32,529	73,670	41,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	367	262	△ 104	183	141	△ 42
②債券	9	9	-	9	9	-
小 計	377	272	△ 104	193	151	△ 42
合 計	20,891	59,153	38,262	32,723	73,821	41,098

2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

区 分	当 期	前 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,010	5,916

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 （単位：百万円）

区 分		償 還 予 定 額			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
当 期	債券 国債	-	9	-	-
前 期	債券 国債	701	9	-	-

## 退 職 給 付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、キャッシュバランス型の確定給付型年金制度、退職一時金制度からなる退職給付制度を設けております。

連結子会社においては、退職一時金制度、または退職一時金制度と確定拠出型年金制度からなる退職給付制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 退 職 給 付 債 務	△ 31,423	△ 28,725
ロ. 年 金 資 産	18,388	17,103
ハ. 未 積 立 退 職 給 付 債 務	△ 13,035	△ 11,622
ニ. 未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	192	△ 204
ホ. 退 職 給 付 引 当 金	△ 12,843	△ 11,826

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤 務 費 用	1,105	1,057
ロ. 利 息 費 用	612	577
ハ. 期 待 運 用 収 益	△ 316	△ 279
ニ. 数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	△ 69	8
ホ. 退 職 給 付 費 用	1,333	1,363

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退 職 給 付 見 込 額 の 期 間 配 分 方 法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割 引 率	主として2.0%	2.0%
ハ. 期 待 運 用 収 益 率	主として2.0%	主として2.0%
ニ. 過 去 勤 務 債 務 の 処 理 年 数	1年	1年
ホ. 数 理 計 算 上 の 差 異 の 処 理 年 数	主として13年	主として13年
ヘ. 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 処 理 年 数	一括償却	一括償却

## 企 業 結 合 等

パーチェス法適用関係

当期(18.4.1-19.3.31)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ニッショー スーパーマーケット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、百貨店系ならではの独自性を有するスーパーマーケットを展開しておりますが、北摂地域を中心に事業を展開する株式会社ニッショー（現 株式会社阪急ニッショーストア）の店舗を加えることで、それぞれの事業特性の融合とエリア補完によって多大なシナジー効果を発揮するとともに、スーパーマーケット事業の積極的な規模拡大、強化を図り、関西圏におけるドミナント化を推進するため。

(3) 企業結合日 平成18年7月31日

(4) 企業結合の法的形式 株式購入による取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社阪急百貨店

(6) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年8月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価 18,750百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 10,143百万円

(2) 発生原因

スーパーマーケット事業の規模拡大等によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 5,049百万円

固定資産 16,460百万円

(2) 負債の額

流動負債 6,399百万円

固定負債 6,503百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	408,156百万円
営業利益	14,647百万円
経常利益	15,992百万円
税金等調整前当期純利益	14,203百万円
当期純利益	7,969百万円
1株当たり当期純利益	42.53円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

当期の売上高及び損益に、株式会社ニッショー（現 株式会社阪急ニッショーストア）の平成18年4月1日から平成18年7月31日までの売上高及び損益を加算し、4ヶ月分ののれん償却見込額を想定して算出しました。

## 1 株 当 た り 情 報

当 期 (18. 4. 1-19. 3. 31)		前 期 (17. 4. 1-18. 3. 31)	
1株当たり純資産額	764.35円	1株当たり純資産額	739.55円
1株当たり当期純利益	43.23円	1株当たり当期純利益	42.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.13円

(注)算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

	当 期 (18. 4. 1-19. 3. 31)	前 期 (17. 4. 1-18. 3. 31)
純資産の部の合計額(百万円)	144,892	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,696	—
(うち少数株主持分)	(1,696)	—
普通株主に係る純資産額(百万円)	143,195	—
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	187,342,740	—

### 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当 期 (18. 4. 1-19. 3. 31)	前 期 (17. 4. 1-18. 3. 31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,099	7,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,099	7,922
普通株式の期中平均株式数(株)	187,358,019	187,379,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,389,678	20,376,292
(うち新株予約権付社債(株))	(20,366,598)	(20,366,598)
(うち新株予約権(株))	(23,080)	(9,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 重要な後発事象

### 1. 自己株式の取得について

当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得枠を1,700万株（取得する株式の総数）、200億円（取得価額の総額）に変更することを決議し、平成19年4月10日に下記のとおり自己株式を取得しております。

(1) 取得の理由	株式会社阪神百貨店との経営統合による株式交換に備えるため
(2) 取得した株式の種類	当社普通株式
(3) 取得した株式の総数	16,257,000株
(4) 取得価格	1株につき1,139円（総額18,516百万円）
(5) 取得方法	東京証券取引所におけるToSTNeT-2（終値取引）による買付け

### 2. 株式会社阪神百貨店との経営統合(株式交換並びに会社分割による持株会社体制への移行)に関する基本合意

当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、株式会社阪神百貨店と経営を統合することを決議し、同日付で当社、株式会社阪神百貨店、阪神電気鉄道株式会社及び阪急阪神ホールディングス株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結しました。

この合意に基づき、平成19年5月10日付で、当社及び株式会社阪神百貨店は、同年10月1日に株式会社阪神百貨店の株式1株に対して当社の株式1株を割当交付することにより、当社を株式会社阪神百貨店の完全親会社、株式会社阪神百貨店を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は、当該株式交換の効力発生を条件として、平成19年10月1日に、当社の百貨店事業を新設分割により設立する新会社に承継させ、かつ、当社の商号を変更して新設分割設立株式会社及び株式会社阪神百貨店を完全子会社とする持株会社となる予定であります。

※「リース取引」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成19年6月27日提出予定の「第88期有価証券報告書」をご覧ください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増 減 高
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	90,811	79,670	11,140
現 金 及 び 預 金	41,074	34,524	6,549
受 取 手 形	56	59	△ 2
売 掛 金	15,490	14,550	940
商 品	9,668	9,570	97
貯 蔵 品	5	5	—
前 払 費 用	867	916	△ 48
繰 延 税 金 資 産	2,135	2,501	△ 366
短 期 貸 付 金	20,196	16,112	4,083
そ の 他	1,405	1,535	△ 130
貸 倒 引 当 金	△ 89	△ 106	17
固 定 資 産	155,440	140,982	14,457
有 形 固 定 資 産	38,419	40,706	△ 2,287
建 物	7,491	8,061	△ 569
建 物 附 属 設 備	10,636	11,562	△ 926
構 築 物	151	188	△ 36
機 械 及 び 装 置	222	234	△ 11
車 輛 及 び 運 搬 具	—	—	—
器 具 及 び 備 品	1,585	2,005	△ 420
土 地	18,171	18,654	△ 482
建 設 仮 勘 定	158	—	158
無 形 固 定 資 産	2,106	2,298	△ 192
ソ フ ト ウ ェ ア	1,574	1,730	△ 156
施 設 利 用 権	531	568	△ 36
投 資 そ の 他 の 資 産	114,914	97,976	16,937
投 資 有 価 証 券	59,914	65,233	△ 5,318
関 係 会 社 株 式	30,944	6,952	23,991
金 利 ス ワ ッ プ	131	227	△ 95
長 期 貸 付 金	1,142	1,632	△ 490
従 業 員 長 期 貸 付 金	130	172	△ 41
差 入 保 証 金	22,642	23,707	△ 1,064
長 期 前 払 費 用	—	28	△ 28
そ の 他	7	22	△ 14
資 産 合 計	246,251	220,653	25,598

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増 減 高
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	62,907	46,637	16,269
買 掛 金	18,849	18,968	△ 119
未 払 金	6,145	6,013	132
未 払 消 費 税 等	26	—	26
未 払 費 用	3,611	3,867	△ 255
未 払 法 人 税 等	3,317	2,616	701
商 品 券	9,337	9,071	266
前 受 金	684	667	17
預 り 金	20,263	4,709	15,553
役 員 賞 与 引 当 金	68	56	12
本 店 建 替 損 失 引 当 金	—	110	△ 110
そ の 他	602	556	45
固 定 負 債	48,675	47,621	1,054
社 債	20,000	20,000	—
繰 延 税 金 負 債	9,684	8,192	1,491
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	348	343	4
退 職 給 付 引 当 金	11,420	10,596	823
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	342	264	77
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	2,249	2,266	△ 16
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	4,211	—	4,211
本 店 建 替 損 失 引 当 金	—	4,284	△ 4,284
長 期 未 払 金	8	961	△ 953
預 り 保 証 金	411	485	△ 73
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	—	227	△ 227
負 債 合 計	111,583	94,259	17,324

（単位：百万円）

科 目	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増 減 高
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	—	17,796	—
資 本 剰 余 金	—	17,577	—
資 本 準 備 金	—	17,564	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	12	—
自 己 株 式 処 分 差 益	—	12	—
利 益 剰 余 金	—	69,444	—
利 益 準 備 金	—	4,429	—
任 意 積 立 金	—	48,039	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	1,840	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 特 別 勘 定	—	2,144	—
別 途 積 立 金	—	44,054	—
当 期 未 処 分 利 益	—	16,975	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	515	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	21,311	—
自 己 株 式	—	△ 251	—
資 本 合 計	—	126,393	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	220,653	—
（ 純 資 産 の 部 ）			
株 主 資 本	113,548	—	—
資 本 金	17,796	—	—
資 本 剰 余 金	17,580	—	—
資 本 準 備 金	17,564	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	15	—	—
利 益 剰 余 金	78,459	—	—
利 益 準 備 金	4,429	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	74,030	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,821	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 特 別 勘 定	2,709	—	—
別 途 積 立 金	44,054	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	25,445	—	—
自 己 株 式	△ 287	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,119	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,517	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	79	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	522	—	—
純 資 産 合 計	134,668	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	246,251	—	—

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1-19.3.31)	前 期 (17.4.1-18.3.31)	増減高	前期比 (%)
売 上 高	290,171	299,820	△ 9,649	96.8%
売 上 原 価	209,798	215,937	△ 6,138	97.2%
売 上 総 利 益	80,372	83,882	△ 3,510	95.8%
そ の 他 の 営 業 収 入	2,980	2,850	129	104.5%
営 業 総 利 益	83,352	86,733	△ 3,380	96.1%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,550	75,072	△ 3,522	95.3%
営 業 利 益	11,802	11,661	141	101.2%
営 業 外 収 益	2,072	1,968	104	105.3%
受 取 利 息	463	432	30	107.1%
受 取 配 当 金	538	329	209	163.8%
不 動 産 賃 貸 料	65	67	△ 2	97.0%
そ の 他	1,004	1,139	△ 134	88.2%
営 業 外 費 用	935	943	△ 7	99.2%
支 払 利 息	146	62	84	235.1%
そ の 他	788	880	△ 91	89.6%
経 常 利 益	12,939	12,686	252	102.0%
特 別 利 益	6,594	5,479	1,115	120.4%
関係会社投資等損失引当金取崩益	5,053	236	4,817	2141.3%
本店建替損失引当金取崩益	901	—	901	—
特 別 配 当 金	640	—	640	—
投資有価証券売却益	—	3,026	△ 3,026	—
移転補償金受入益	—	2,028	△ 2,028	—
固定資産売却益	—	188	△ 188	—
特 別 損 失	1,257	7,347	△ 6,089	17.1%
店舗建替関連損失	828	—	828	—
固定資産除却損	429	1,002	△ 573	42.8%
本店建替関連損失	—	2,961	△ 2,961	—
減 損 損 失	—	2,664	△ 2,664	—
進路設計支援費用	—	718	△ 718	—
税引前当期純利益	18,276	10,818	7,458	168.9%
法人税、住民税及び事業税	4,410	3,060	1,350	144.1%
法人税等調整額	2,501	1,260	1,241	198.4%
当 期 純 利 益	11,364	6,497	4,866	174.9%

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31)
当期未処分利益	16,975
固定資産圧縮積立金取崩額	72
固定資産圧縮積立金特別勘定取崩額	191
合 計	17,238
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	1,171
固定資産圧縮積立金	280
固定資産圧縮積立金特別勘定	874
次 期 繰 越 利 益	14,912

(注) 固定資産圧縮積立金及び同特別勘定並びに同各取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当期(18.4.1-19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	17,796	17,564	12	17,577	4,429	1,840	2,144	44,054	16,975	69,444	△251	104,566	
当期の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,342	△2,342	—	△2,342	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	11,364	11,364	—	11,364	
自己株式の取得・処分	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—	△35	△33	
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	400	—	—	△400	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△419	—	—	419	—	—	—	
固定資産圧縮積立金特別勘定の積立	—	—	—	—	—	—	874	—	△874	—	—	—	
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	—	—	—	—	—	—	△310	—	310	—	—	—	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6	—	△6	
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期の変動額合計	—	—	2	2	—	△19	564	—	8,470	9,015	△35	8,982	
平成19年3月31日残高	17,796	17,564	15	17,580	4,429	1,821	2,709	44,054	25,445	78,459	△287	113,548	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	21,311	—	515	21,827	126,393
当期の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,342
当期純利益	—	—	—	—	11,364
自己株式の取得・処分	—	—	—	—	△33
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金特別勘定の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	6	6	—
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△793	79	—	△714	△714
当期の変動額合計	△793	79	6	△707	8,274
平成19年3月31日残高	20,517	79	522	21,119	134,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は以下のとおりです。

剰余金の配当	1,171 百万円
固定資産圧縮積立金の積立	280 百万円
固定資産圧縮積立金の取崩	72 百万円
固定資産圧縮積立金特別勘定の積立	874 百万円
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	191 百万円

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法
有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
関係会社株式	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
関係会社投資損失引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるため、出資額の範囲内で引当てております。関係会社株式に対する評価性引当金であり、貸借対照表においては、関係会社株式と相殺して表示しております。なお、当該金額は、2,575百万円であります。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
店舗建替損失引当金	うめだ本店及び阪急大井ビルの建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上しております。なお、特別利益に計上しております本店建替損失引当金取崩益は、工期延長に伴い、除却予定時点の帳簿価額の当該見込額が減少したことによる取崩額であり、また、対象物件の増加に伴い、当期より、本店建替損失引当金を当該引当金に含めております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌期より費用処理することとしております。また、過去勤務債務の額の処理年数は1年であります。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、執行役員に係る当該引当金は95百万円であります。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。

ヘッジ方針 当社は財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っておりません、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,424	48,659
2. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	353	353
3. 担保に供している資産 投資有価証券（宅地建物取引業法に基づく供託金）	9	9
4. 偶発債務		
関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務	4,867	7,373
関係会社の不動産賃貸借契約に対する保証債務	2,185	—
債務履行引受契約に係る 社債権者に対する原社債償還義務	6,800	15,800

損益計算書注記

店舗建替関連損失は、店舗建替損失引当金繰入額であります。

株主資本等変動計算書注記

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	321,437	87,598	63,474	345,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数87,598株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、7,474株の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。また、56,000株の減少は、新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

## 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	当 期	前 期
(繰 延 税 金 資 産)		
退職給付引当金超過額	4,568	4,238
関係会社投資等損失引当金	1,914	3,951
店舗建替損失引当金	1,684	-
本店建替損失引当金	-	1,757
未払賞与	1,181	1,272
減損損失	811	1,117
退職給付信託資産	769	1,134
投資不動産売却損	549	598
未払確定拠出年金移行金	297	603
有価証券等評価減	141	-
関係会社株式	737	-
その他	1,220	1,685
繰延税金資産 小計	13,876	16,358
評価性引当額	△ 246	-
繰延税金資産 合計	13,630	16,358
(繰 延 税 金 負 債)		
固定資産圧縮積立金	△ 3,020	△ 3,251
投資有価証券評価益	△ 4,590	△ 4,590
その他有価証券評価差額金	△ 13,515	△ 14,207
繰延ヘッジ損益	△ 52	-
繰延税金負債 合計	△ 21,179	△ 22,050
繰延税金資産（負債）の純額	△ 7,549	△ 5,691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率	40.0 %	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割額	0.2	
評価性引当額の増加	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5	
関係会社株式	△ 3.5	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8 %	

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 重要な後発事象

### 1. 自己株式の取得について

当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得枠を1,700万株（取得する株式の総数）、200億円（取得価額の総額）に変更することを決議し、平成19年4月10日に下記のとおり自己株式を取得しております。

(1) 取得の理由	株式会社阪神百貨店との経営統合による株式交換に備えるため
(2) 取得した株式の種類	当社普通株式
(3) 取得した株式の総数	16,257,000株
(4) 取得価格	1株につき1,139円（総額18,516百万円）
(5) 取得方法	東京証券取引所におけるToSTNeT-2（終値取引）による買付け

### 2. 株式会社阪神百貨店との経営統合(株式交換並びに会社分割による持株会社体制への移行)に関する基本合意

当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、株式会社阪神百貨店と経営を統合することを決議し、同日付で当社、株式会社阪神百貨店、阪神電気鉄道株式会社及び阪急阪神ホールディングス株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結しました。

この合意に基づき、平成19年5月10日付で、当社及び株式会社阪神百貨店は、同年10月1日に株式会社阪神百貨店の株式1株に対して当社の株式1株を割当交付することにより、当社を株式会社阪神百貨店の完全親会社、株式会社阪神百貨店を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は、当該株式交換の効力発生を条件として、平成19年10月1日に、当社の百貨店事業を新設分割により設立する新会社に承継させ、かつ、当社の商号を変更して新設分割設立株式会社及び株式会社阪神百貨店を完全子会社とする持株会社となる予定であります。